

## 第 1 号

## 平成 26 年度 徳 島 県 一 般 会 計 予 算

平成26年度徳島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ477,703,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 17 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 県	税	千円 70,500,000
	1 県 民 税	27,896,835
	2 事 業 税	14,865,900
	3 地 方 消 費 税	8,378,130
	4 不 動 産 取 得 税	1,357,895
	5 県 た ば こ 税	886,421
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	287,885
	7 自 動 車 取 得 税	499,398
	8 軽 油 引 取 税	6,041,794
	9 自 動 車 税	10,259,668
	10 鉦 区 税	1,382
	11 狩 猟 税	24,512
	12 旧 法 に よ る 税	180
2 地 方 消 費 税 清 算 金		17,317,000

	1 地 方 消 費 税 清 算 金	17,317,000
3 地 方 讓 与 税		12,000,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	10,058,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	1,833,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	106,000
	4 航 空 機 燃 料 讓 与 税	3,000
4 地 方 特 例 交 付 金		130,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	130,000
5 地 方 交 付 税		145,000,000
	1 地 方 交 付 税	145,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		290,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		923,189
	1 分 担 金	275,340
	2 負 担 金	647,849
8 使 用 料 及 び 手 数 料		4,803,032
	1 使 用 料	3,225,782

	2 手 数 料	1,577,250
9 国 庫 支 出 金		56,385,053
	1 国 庫 負 担 金	28,711,447
	2 国 庫 補 助 金	26,578,583
	3 委 託 金	1,095,023
10 財 産 収 入		994,693
	1 財 産 運 用 収 入	584,449
	2 財 産 売 払 収 入	410,244
11 寄 附 金		100
	1 寄 附 金	100
12 繰 入 金		93,053,919
	1 特 別 会 計 繰 入 金	61,268,411
	2 基 金 繰 入 金	31,785,508
13 繰 越 金		1,000,000
	1 繰 越 金	1,000,000
14 諸 収 入		15,539,014
	1 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料 等	100,910

		2 県 預 金 利 子	13,663
		3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	4,050,000
		4 貸 付 金 元 利 収 入	4,640,858
		5 受 託 事 業 収 入	795,178
		6 収 益 事 業 収 入	3,264,361
		7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,610
		8 雑 入	2,672,434
15 県	債		59,767,000
		1 県 債	59,767,000
	歳 入	合 計	477,703,000
歳 出			
	款	項	金 額
1 議	会 費		千円 951,175
		1 議 会 費	951,175
2 総	務 費		27,781,891
		1 総 務 管 理 費	14,399,557

		2 企 画 費	2,160,238
		3 徴 税 費	2,491,673
		4 市 町 村 振 興 費	3,380,169
		5 選 挙 費	206,828
		6 防 災 費	4,420,749
		7 統 計 調 査 費	404,051
		8 人 事 委 員 会 費	136,403
		9 監 査 委 員 費	182,223
	3 民 生 費		57,488,168
		1 社 会 福 祉 費	41,719,919
		2 児 童 福 祉 費	9,877,638
		3 生 活 保 護 費	5,890,611
	4 衛 生 費		25,113,478
		1 公 衆 衛 生 費	5,506,344
		2 環 境 衛 生 費	3,281,140
		3 保 健 所 費	1,544,296
		4 医 薬 費	5,647,008

	5 病 院 事 業 費	9,134,690
5 勞 働 費		6,403,133
	1 勞 政 費	5,272,015
	2 職 業 訓 練 費	1,018,724
	3 勞 働 委 員 会 費	112,394
6 農 林 水 産 業 費		30,256,280
	1 農 業 費	4,416,610
	2 園 芸 費	727,492
	3 畜 産 業 費	861,520
	4 農 地 費	9,953,320
	5 林 業 費	12,216,267
	6 水 産 業 費	2,081,071
7 商 工 費		63,890,104
	1 商 業 費	58,637,121
	2 工 鉱 業 費	3,894,205
	3 観 光 費	1,358,778
8 土 木 費		44,371,743

		1 土 木 管 理 費	4,669,784
		2 道 路 橋 り よ う 費	21,020,975
		3 河 川 海 岸 費	10,778,836
		4 港 湾 費	3,246,965
		5 都 市 計 画 費	3,315,713
		6 住 宅 費	1,339,470
9	警 察 費		22,500,867
		1 警 察 管 理 費	19,763,063
		2 警 察 活 動 費	2,737,804
10	教 育 費		85,556,482
		1 教 育 総 務 費	11,750,943
		2 小 学 校 費	26,525,903
		3 中 学 校 費	15,705,578
		4 高 等 学 校 費	20,896,715
		5 特 別 支 援 学 校 費	7,555,227
		6 社 会 教 育 費	2,044,122
		7 保 健 体 育 費	1,077,994

11 災 害 復 旧 費		9,796,520	
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,394,770	
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	8,301,750	
	3 公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 費	100,000	
	12 公 債 費		84,791,199
		1 公 債 費	84,791,199
	13 諸 支 出 金		18,651,960
		1 地 方 消 費 税 清 算 金	8,257,892
		2 利 子 割 交 付 金	252,296
		3 配 当 割 交 付 金	531,147
		4 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	394,591
		5 地 方 消 費 税 交 付 金	8,681,960
		6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	201,733
7 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		100	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		332,128	
9 利 子 割 精 算 金		113	
14 予 備 費		150,000	

	1 予 備 費	150,000
歳 出	合 計	477,703,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
総合情報通信ネットワークシステム再整備事業工事請負契約	平成 27 年 度	3,000,000千円
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	自 平成 26 年 度 至 平成 36 年 度	元金 1,449,000,000千円 及びこれに対する利 子相当額
県債管理システム保守業務委託契約	自 平成 27 年 度 至 平成 31 年 度	1,000千円
自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成 27 年 度	10,000千円
社会保障・税番号制度税務システム改修業務委託契約	平成 27 年 度	80,000千円
社会保障・税番号制度システム整備事業業務委託契約	平成 27 年 度	30,000千円
エコオフィス活動実績集計分析システム保守業務委託契約	自 平成 27 年 度 至 平成 30 年 度	2,000千円
地域医療再生計画事業に係る補助金交付指令	平成 27 年 度	940,000千円
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約	平成 27 年 度	融資額 36,800,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償

公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約	平成27年度	融資額 960,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償
公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約	自平成27年度 至平成37年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範 囲内における損失補 償
県営かんがい排水事業工事請負契約	平成27年度	20,000千円
基幹農道整備事業工事請負契約	平成27年度	100,000千円
広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成27年度	40,000千円
県営農道整備事業工事請負契約	平成27年度	5,000千円
農業水利施設保全合理化事業工事請負契約	平成27年度	30,000千円
国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	平成27年度	30,000千円
公益社団法人徳島県林業公社の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約	自平成26年度 至平成76年度	融資額 218,737千円 に対するつきにかか ける損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額

徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証	自 平成 27 年 度 至 平成 36 年 度	融資額 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内における債務保証
徳島県土地開発公社の用地取得等契約	自 平成 27 年 度 至 平成 36 年 度	用地費, 補償費等 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内の金額
街路事業工事請負契約	平成 27 年 度	300,000千円
公園整備事業工事請負等契約	平成 27 年 度	506,000千円
広域河川改修事業工事請負契約	平成 27 年 度	50,000千円
総合流域防災事業工事請負契約	平成 27 年 度	80,000千円
地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成 27 年 度	80,000千円
海岸侵食対策事業工事請負契約	平成 27 年 度	80,000千円
河川等災害関連事業工事請負契約	平成 27 年 度	100,000千円
河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成 27 年 度	1,000,000千円
道路局部改良事業工事請負契約	平成 27 年 度	30,000千円
道路改築事業工事請負契約	平成 27 年 度	320,000千円
緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成 27 年 度	900,000千円
橋りょう修繕事業工事請負契約	平成 27 年 度	20,000千円
県単独港湾整備事業工事請負契約	平成 27 年 度	50,000千円

港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成27年度	300,000千円
高校施設整備事業工事請負等契約	平成27年度	899,220千円
警察署整備事業工事請負等契約	平成27年度	208,080千円

## 第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市町村振興事業	千円 2,151,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
防災事業	3,200,000			
社会福祉事業	3,000			
環境衛生事業	10,000			
保健所事業	120,000			
農地事業	1,624,000			
林業治山事業	2,347,000			
水産事業	338,000			
土木管理事業	355,000			
道路橋りょう事業	6,764,000			
河川海岸事業	4,629,000			

港湾事業	831,000			
都市計画事業	879,000			
住宅事業	161,000			
警察関係事業	38,000			
教育総務事業	400,000			
高等学校整備事業	2,612,000			
特別支援学校整備事業	160,000			
土木施設災害復旧事業	3,052,000			
公用公共用施設災害復旧事業	93,000			
臨時財政対策債	30,000,000			
計	59,767,000			